

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 身延町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,027	4,145	350	6,522

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,811	10,166	644	580	1,013	11,609	
青少年自然の里特別会計	40	40	0	0	9	0	
一般会計等	10,842	10,197	644	580		11,609	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
国民健康保険特別会計	2,249	2,244	5	5	326	0	0	
老人保健特別会計	2,706	2,706	0	0	256	0	0	
介護保険特別会計	1,693	1,679	14	14	260	0	0	
介護サービス事業特別会計	6	6	0	0	0	47	26	
簡易水道事業特別会計	962	947	15	1	299	3,432	2,440	
農業集落排水事業等特別会計	49	49	0	0	33	176	171	
下水道事業特別会計	1,794	1,754	40	6	445	3,481	3,282	
下部奥の湯温泉事業特別会計	9	9	1	1	0	0	0	
公営企業会計等 計				27		7,136	5,919	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等負担見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
峡南広域行政組合(一般会計)	1,686	1,670	16	16	99	349	97	
峡南広域行政組合(峡南ふさと市町村圏特別会計)	10	9	1	1	1	0	0	
峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	252	249	3	3	35	0	0	
峡南衛生組合	574	563	11	11	0	710	504	
身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	1,589	1,645	56	23	123	1,125	662	法適用
山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	7,552	7,541	12	12	2,334	0	0	
山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計)	251	210	41	41	0	0	0	
山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	111	109	2	2	23	0	0	
山梨県後期高齢者医療広域連合	745	707	39	39	0	0	0	
山梨県市町村自治センター	152	145	6	6	1	0	0	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				154		2,184	1,264	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		911	
減債基金		575	
その他充当可能基金		2,758	
充当可能基金計		4,244	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.22	8.88	0.34	14.22	20.00	簡易水道事業特別会計		0.6	
連結実質赤字比率		9.31		19.22	40.00	農業集落排水事業等特別会計		0.0	
実質公債費比率	12.1	14.8	2.7	25.0	35.0	下水道事業特別会計		11.8	
将来負担比率		94.8		350.0		下部奥の湯温泉事業特別会計		11.7	
財政力指数	0.29	0.31	0.02						
経常収支比率	88.1	89.8	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。